

書 評 と 紹 介

吉田恵子・斎藤哲・東條由紀彦・岡山礼子著
『女性と労働
雇用・技術・家庭の英独日比較史研究』

評者：松浦 京子

本書は、明治大学社会科学研究所の総合研究「女性と労働 雇用・技術・家庭に関わる日英独比較史研究」(1997～99年)の成果である。大学におけるこのような共同研究においてありがちな、個々の研究者の手法やスタンスの違いを感じ、元来この分野を専門としているとは言いがたい評者にはとまどうところもあった。しかし、研究の視座、問題意識は非常に明確である。すなわち、労働における女性の位置づけの現在にいたるまでの持続性に着目している点である。そのため、「今日の労働と家庭生活にひそむジェンダーギャップの問題性に、3つの視点(すなわち)歴史的視点、国際比較的視点、家庭と雇用の相互関係」の解明という点からアプローチする構成となっている。

本書の構成は、序章、第部(1章、2章、3章)、第部(4章、5章)、そして終章という全7章から成っている。まず、序章「女性と労働 その分析視点」では、共同研究における問題設定の過程が述べられ、副題を「比較史研究」としているものの、極めて現代的な問題関心を持って研究が起こされたことが示されている。現在「労働の女性化」が世界的に進行し

つつあること、その一方で、女性労働には今なお国ごとの固有性が根強いことを指摘する。加えて、女性労働分析につきものであった女性の特殊性論議、すなわち二重負担(家庭責任)によって女性の雇用労働が規定されたという論議が、現代イギリスでは通用しなくなっているという(木本喜美子・深沢和子による)指摘を挙げ、これをふまえて、工業化段階においても、この逆転解釈が当てはまるのではないか、という視点が示される。そして、これらの問題関心の提示によって、比較史的分析の重要性が提起されるのである。

これを受けて第部「工業化と女性労働」で、英独日各国の工業化過程における女性労働と家庭の関係性が歴史分析として扱われている。

1章「19世紀イギリスにおける雇用と家庭の再編成」は、産業革命期から20世紀初頭までのイギリスの女性労働を圧倒的低賃金という実態に着目することで分析し、かつその事実によって労働者階級の家族形成が大きく規定されていたことを指摘する論稿である。吉田氏の研究スタンスは、19世紀のイギリス女性労働に関わるあらゆる領域の研究成果を動員し、それらをもとに全体像を構築していく手法である。それだけに非常に綿密で渉獵的な文献の利用がなされており、本章の文献リストは、後学の学生諸氏にとって非常に有意義なものである。

19世紀以降の女性労働史を扱う場合、大命題の一つに産業革命(それにつづく工業化)が女性労働に与えた影響の評価があるが、最新の論議ではそこに大きな変化を認めず前工業化期からの「連続性」を主張するのが有力である。本章1節は、その連続性の中核に低賃金を認め、工業化が女性の低賃金を前提として新たな産業

組織，それに適合的な家族を構成したこと，しかし，その結果，劣悪で従属的労働に女性が規定された過程を，事実や論理を用いて証明している。第2節において，19世紀後半における女性，とりわけ既婚女性の労働参加率の低下が，資本側の論理，労働者側の論理，そしてそれに関わる「男性扶養家族」イデオロギーの強化を通して検証されるところは興味深い。3節は，少し視点を変え，国家の女性労働観を救貧法や工場法の適用実態に即して検討し，この女性観もまた，先の2節と同様に女性の低賃金を永続化させるものであったと説いている。

2章「第一次世界大戦前のバーデン繊維産業と女性労働 労働・技術・家庭」は，本格的に工業化段階に入った第二帝政期のバーデンにおける繊維産業を対象に，生産過程の技術革新が工場就労の女性の労働と家庭生活に与える影響を検証しようとした論稿である。斎藤氏の手法は，一次文献に即して当該期のバーデンの女性労働者の有り様を再現しようとするものであり，研究対象を絞った実証的研究である。

まず，1節において，考察対象期（1880年代から第一次大戦まで）のバーデンの繊維産業の発展状況や女性就労の全般的状況が解説され，女性の労働市場において繊維産業が重要な位置を占めていること，工業就労者の大半は家業と別個の賃金労働者であったことが指摘される。そのうえで，2節において，繊維産業の中核労働力であった女性の労働実態を，技術革新との関係，衛生環境，セクハラも含めた就労環境などから検証し，機械化の進行のなかで女性は低賃金と従属的地位の労働者として位置づけられたことを確認する一方で，断続的就労傾向にありながらもある種のプライドを持つ既婚の熟練女工が形成されていたことを指摘している。3節では，女性，とりわけ既婚女性の就労理由が家計の補助であることを確認しつつ，断続的と

はいえ継続される就労によって既婚女性に多重的な職業観（工場労働も家庭労働も連続したものと捉える）を生み出していたこと。一方，未婚女性には，就労をもって「個人化」させ家庭から距離を置く可能性を与えたと指摘している。だが，結局のところ，彼女たちは自らを労働者として認識していたのかどうかよくわからない。また，厳しいジェンダーギャップの存在を確認させる論稿であったが，一方で，女性たちの心性に考察を及ぼすことで，女性労働者独特のアイデンティティ形成に言及していることは非常に興味深いものであった。しかし，このアイデンティティの形成が，その後も持続するジェンダーギャップとどのような関係性を持つのかについて，一言欲しかった。

3章「日本近代女性雇用労働の起点 「キカイ」と「年季者」の遭遇」は，「野麦峠の少女たち」で知られる飛騨の出稼ぎ製糸女工の就業形態から論を起こして，近代工業の黎明期から発展期にあって，資本制企業がいかに女工を動員し組み入れていたかを考察している。本章は，アジア女性史国際シンポジウムでの報告を元にした論稿であり，また，内容も個別事例研究というより社会学的手法を用いた論稿で，他とはかなり趣を異にしている。

まず，飛騨地方の貧困と後進性を背景に，明治30年代に資本制企業側が，日本固有の「家」=家族制度と，「村」=「複層的的市民社会」の人的関係を利用することで出稼ぎ女工を動員，管理していたことを指摘する。続いて，明治末年ころの繊維産業における女工「需要」側の7類型と「供給」側5類型を提示して全般的な女工就業構造を論じつつ，一言に要約すれば，女工雇用は，言うところの「奉公」をめぐる諸関係に立脚していたとしている。すなわち，「家」内部の複雑な「位座」の関係と構造に淵源を持ち，同時に，「家」相互が作りだす「複

層的市民社会 (= 「村」) 間の「コの交換」によって結ばれた多面的な関係に起源した、「奉公」の諸関係に、資本制企業がたくみに適応し、かつうまく活用することで、近代工業の女工動員が進められたのだと結論する。最後に、こうした諸関係のなかで没人格的存在として規定されていた女工が、製糸業の発展（第一次大戦後の現代資本主義段階への移行でもある）にともなって動員のしくみに変更が生じたとき、権利意識の目覚めという自立（自律）を経験するのであると締めくくっている。

日本固有の「家」制度や「村」社会の存在が形成期の繊維女工の在り様を大きく規定していたことを改めて確認できた論稿と言えようか。だが、日本の固有性ばかりが目につき、比較史研究の立場から見たとき、どのように位置づけられるのか疑問に感じた。また、女工雇用労働と「家」の関係性については、もっぱら「家」制度が女工雇用を規定する側面で分析され、かつ未婚女性を事例としていたためか、「家庭と雇用の相互関係」という視点で見れば少々ものたりない感がある。動員形態の変容とともに見られるようになる女工の自立化傾向を示唆するだけでなく、この変化は彼女たちの家庭形成にどのような影響をあたえたのであろうか、知りたいところである。

第一部は、「脱工業化と女性労働」という括りで、1980年代以降、いわゆる先進的工業化社会で進行している「雇用労働の女性化」現象をイギリスと日本で検証している。

まず、4章「雇用労働の女性化 イギリスの場合」は、現代イギリスで広範に見られるようになった非正規雇用に着目し、そこに見られるジェンダーギャップを検証している。非正規雇用の特徴に基づき、そうした雇用労働者の職業分布を明示したうえで、テンポラリー雇用とパートタイム労働に見られる「女性の低位職業

階層への傾斜と女性優位型事業所におけるパートタイマー集約傾向」を確認する。

つづけて、フルタイム雇用の減少、パートタイム雇用の持続的拡大という労働市場の構造変化を、いわゆる「フレキシブル」な人事労務管理の側面から検証する。ここでは、1980年代以降に進んだ労務管理の「フレキシブル」化も、実は「機能的柔軟性」が追求されたのは、機械工業に従事するパーマネントなフルタイマーである男性労働者においてであったこと、一方、非製造業において進んだ「数量的柔軟性」の発現は、女性が大多数を占めるパートタイマーによって支えられたことが指摘される。すなわち、依然として「使用者」側の性別による分離、ジェンダーギャップが存在するのである。

5章「雇用労働の女性化 日本の場合」では、戦後の雇用人口にしめる女性比率の上昇の過程で造出された労働や雇用の内実を、企業の労務管理戦略との関連で解明しようとしている。戦後の女性雇用の展開が跡づけられ、既婚女性のM字型就業パターンの存在や、もっぱらパートタイム雇用の増加というかたちで進んだ非正規雇用の増大が確認される。そのうえで、企業における人事戦略が生み出す様々な制度（職層制度、賃金制度）が、ジェンダーギャップを持つ閉鎖的な内部労働市場を形成・強化してきたことを指摘する。

最後に、終章「女性と労働 今後の課題」が設けられ、序章の問題提起にたちかえり、冒頭に掲げた視点からの総括を行っている。

第一の歴史的視点に関しては以下のように象徴される。すなわち、工業化は女性の雇用を減少させることはなかったが、低賃金の周縁的労働者としての雇用であり、工業化の展開の中でこのような女性労働者の特殊性が規定されたことと明言する。近年の特殊性論への再検討傾向に対しては、特殊であったことの基盤を明らかにす

ることの重要性を指摘する。そして、この特殊性を前提に、現代の「雇用労働の女性化」が生じているのだと歴史的継続性を確認しつつも、いくつかの過去と現在の相違点を指摘する。法による男女均等化への圧力と、その一方でグローバルな競争圧力のなかで、非正規雇用の拡大というかたちで周縁的労働者である女性、既婚女性が取り込まれたと見るのである。

第二の英独日の比較の視点から見えるものとして、まずは類似性（家計の必要によって規定される労働であって、個人の主体の発現の場として意識されることがなかったこと）を挙げる。同時に、そこに見いだされる雇用と家庭の間に見られる関係（第3の視点）を、低賃金雇用という女性の労働の場における地位が、役割分担に基づく家庭の編成をもたらし、さらにこの編成が職域の分離という雇用条件を既定するという循環的、相互関係であることを改めて主張し確認しているのである。

一方、家庭を単位とする生存のあり方に目を向けて、日本と、英独との相違を指摘する。すなわち、企業への帰属意識の強力な日本では家庭責任に女性がつよく縛られるのに対し、帰属意識の弱い英独では女性に求められる責任は比較的小さいこと、そして、工業化段階での女性雇用に対するジェンダーギャップに基づく抑圧イデオロギーの存否の違いを挙げ、この差から現在に至る女性の労働参加率の相違につながると指摘している。

以上が総括であり、提起した問題への解答ということになる。さて、解答として、これらは妥当性を有しているのだろうか。大まかに見れば、提示された総括はほぼ納得出来るものであったと言えよう。女性雇用労働が抱える低賃金労働という特殊性は、歴史的に見てやはり出発点として無視しえないものであり、その結果としての家庭編成に対して相互的作用を及ぼし

あうという主張は、本書の論稿が十分に証明していると思えるのである。

しかし、本書の副題ともなっている比較史的考察という点に関しては、必ずしも十分な論証がされているとは言えない。まず、執筆者自身も認めているように現代ドイツに関する論稿を欠いている。加えて、工業化段階での日本を対象とする分析が、他の論稿と毛色を異にしており、かつまた家庭との相互性に関してまったく言及がない。終章で持ち出す結論の証左としてはたして十全であったと言えるか心許なく感じられた。また、英独は、日本の比較対象としてまとめられている感があるが、実のところは、吉田氏の論稿と東條氏の論稿と並べてみると、目につく相違点も多い。たとえば、既婚女性労働に関して、イギリスでは労働市場からの撤退が論じられ、ドイツでは就労への社会的期待の高さが述べられていた。総括において、この差異に関するコメントが欲しかったところである。

以上、近代イギリスの女性史研究に関わる者として、評者なりの視点から内容を紹介しつつ、おこがましくも注文をつけさせていただいたが、やはり最後に述べるべきは、本書の女性労働史研究に対して示した意義であろうと思う。女性史は、元来的に現代的問題関心に発するものであるが、本書は、冒頭の問題提起からして非常に現代的、現在の関心から説き起こしており、かつ、内容そして総括ともにそれに相応しいものであった。そして、本書によって、この現在の視点をふまえた女性労働史研究の重要性が改めて確認できたことが喜ばしいのである。（吉田恵子・斎藤哲・東條由紀彦・岡山礼子著『女性と労働 雇用・技術・家庭の英独日比較史研究』明治大学社会科学叢書、日本経済評論社、2004年3月、iv + 293頁、定価4200円 + 税）（まつうら・きょうこ 京都橘女子大学文学部教授）